



政務活動報告書

令和 2年 2月 27日

〔会派名： 清風クラブ 〕

代表者氏名	森岡 秀之 	記録者氏名	常俊 朋子 
活動者氏名	森岡 秀之・福田 博行・常俊 朋子・坂本 直司		
活動日	令和 2年 1月 26日 (日) から 1月 27日 (月)		
活動先	東京都 (アットビジネスセンター池袋前別館)		
活動目的	災害に対する地方議会の対策・対応、これからの広域連携について：講師 幸田雅治 (神奈川大学法学部教授・弁護士)		

概要

講師の幸田雅治氏は、住民自治に関心を持たれ、住民の意見を地方行政に反映させた、真の住民自治を行うための合意形成のあり方や、住民自治にとって重要な地方議会の役割などについて研究されています。

本講演では、「過去の災害に学ぶ」、「防災・危機管理における姿勢」、「災害発生後の応急時」、「復旧時・復興時」、「災害発生前」の議員の役割と、議員の立場での成すべきこと、また成せることについてのお話と、「これからの広域連携について」を学びました。

一言で「災害時」と言っても、被害の格差があり、議員としてこれから、災害時の役割が重要となる。過去の災害における復旧の遅延についての検証も必要。日本は、他国と比べて環境アセスメントが低く、災害時の避難場所での生活環境について、意識していただきたい。災害時は、「包括的支援体制」を選択し、避難者に物資が届かないと言わないようにする。自衛隊に求めるのは、災害時の一番「核」となるところなので、物資の対応をさせてはならない。国の支援体制で「プッシュ型支援」というものがあるが、熊本での支援が、始めてであったことの課題を検証する必要がある。

名張市議会では、「市議会災害対策支援本部設置要綱」を令和元年9月25日に施行。名張市災害対策本部に協力し、情報収集や提供、要望、提言などを行い、最善の対策に繋げる仕組みを作ってきたところであり、中身の充実に向けた話が伺えた。

また、広域連携については、小さなコミュニティの大切さにふれ、国の考える方向性に地域同士による広域の意義をしっかりと考慮した連携を進めるべきと、話されました。

住民中心の共生社会の確立に向けて、役割や支援体制のあり方、住民の自立に向けた住民自治を進めるためにも、住民の意識改革が必要であると述べられ、まさに名張市の取組んでいることの課題でもあると感じました。

